

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：21201

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23366

研究課題名(和文)トラウマに関するしろうと理論に着目した予防的心理教育の要因の解明

研究課題名(英文)Factors in prevention psycho-education focusing on Lay Theory of Trauma.

研究代表者

瀧井 美緒 (TAKII, Mio)

岩手県立大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：50846318

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、一般の人々が持つトラウマに関するしろうと理論を明らかにし、一般の人々と支援者におけるトラウマへの対処の有効性についての信念・認識の比較を行い、予防的心理教育開発に向けた要因の解明を行うことであった。

本研究の結果、一般の人々はトラウマ体験者に対して、どうにかしたいと思うものの具体的な関わり方はわからず、体験の話題を避ける傾向が明らかとなった。さらに支援職を対象とした調査から、トラウマの影響の不変性に関する記述がみられた。よって、一般の人々と支援職は専門性の違いはあるものの、適切な支援をつぐためにはトラウマに関する認識について広く心理教育を行っていく必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

トラウマ体験者への支援において重要なのは周囲の適切なサポートであると指摘されている。周囲が適切なサポートを行うためにはトラウマ体験者に起こりうる症状や対応方法について知識を持っている必要があると考えられるが、本研究はこれまで明らかにならなかった一般の人々が持つ認識を明らかにした点、さらにはファーストコンタクトとなりうる支援職の持つ認識を明らかにした点で重要な研究だといえる。

これによって本邦の現状に合わせた有効な予防的心理教育の提供ができ、さらには災害や事件、事故などのトラウマ体験後の支援体制づくりに寄与することが期待できる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the lay theory regarding trauma among the general public, compare beliefs and perceptions about the effectiveness of coping with trauma between the general public and supporters, and elucidate factors contributing to the development of preventive psychoeducation.

The results of this study revealed that although the general public expressed a desire to assist trauma survivors, they lacked specific knowledge on how to effectively support them and tended to avoid discussing their experiences. Additionally, the survey of support professionals highlighted the enduring effects of trauma. Thus, despite the disparity in expertise between the general public and supporters, there is a need for comprehensive psychoeducation on trauma awareness to promote appropriate support.

研究分野：臨床心理学

キーワード：トラウマ PTSD しろうと理論 心理教育 予防 トラウマインフォームド 対処行動

1. 研究開始当初の背景

災害や事件・事故などのトラウマ体験をした者が精神的な変調をきたし慢性化した場合に生じる疾患として外傷後ストレス障害（posttraumatic stress disorder: PTSD）がある。PTSD 患者の半数は発症しても平均 12 年未受診であり（Wang et al., 2005）、患者自身が受診や相談行動をとらない傾向にある。トラウマによる症状の多くは、表面に現れる現象のみではトラウマ体験による反応であることが本人や周りにもわかりにくいことが多く（藤森・青木, 2016）、本人がトラウマ体験との関連性を自覚していない場合や、自覚していてもあえてトラウマ体験について語らない場合は、治療者や支援者も、これらの症状がトラウマ反応であると気付けないことが多い。

さらに、日本ではトラウマをめぐるスティグマや認識に関する誤解が存在しており、他国と比較し、性被害に対する偏見から通報や相談をしないこと（Dussich, 2001）や個別性の高い体験は過少報告されている可能性があること（Kawakami et al., 2014）が示唆されている。

一般の人々はさまざまな心理的な問題に対し、原因、処置や治療といった対処行動についてどうするのが最善であるか、という考えや理論を持っている（Furnham, 1988）。しかし、必ずしも原因をもとに最善と考えた対処行動につながっておらず、それぞれに信念がある。特に対処行動は、その対処行動に対する有効性についての信念が存在していると考えられる。適切な支援を行うためには、支援する側とされる側の両方の認識を念頭に入れる必要がある。しかしながら、一般の人々がトラウマについてどのような概念を持っているのか、原因や対処行動に対する有効性への信念は実証的に明らかにされていないことが問題である。瀧井ら（2016）による調査では、トラウマ体験者が実際に行った対処行動について、トラウマ体験者の対処方法が現実的な症状の回復に機能していない可能性を明らかにした。これらのことから適切な支援につながるための要因の解明は急務であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、一般の人々が持つトラウマに関するしろうと理論を明らかにし、一般の人々と支援者におけるトラウマへの対処の有効性についての信念・認識の比較を行い、予防的心理教育開発に向けた要因の解明を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究 1：一般の人々のしろうと理論の検討

地方公立大学に在籍する学生 256 名（男性 61 名、女性 193 名、不明 2 名、平均年齢 19.74±1.16 歳）に質問紙調査を実施した。

調査内容は以下の通りである。

- ・トラウマに関する認識：『「トラウマ」についてこれらの言葉を耳にしたり、これらの状態におちいった人びとを実際に目にしたり想像したりするとき、あなたの心に浮かぶ思いや考えを「トラウマは」という書き出しに続けて、思いつく限り記述してください。』と教示し、自由記述で回答を求めた。また、どのような体験が「トラウマ」になると思うか、についても自由記述で回答を求めた。

- ・対処方法に関する認識と対処方法の有効性：『もし、あなたが災害、事件、事故、ひどいじめ、家庭内暴力（DV）などの出来事を体験し、心や身体に何か症状が出たら、どのような対処をしようと思えますか。思いつく限り記述してください。』と教示し、自由記述で回答を求めた。

- ・トラウマに関する研修等の経験の有無

- ・トラウマ体験者へのかかわりに関する認識についての自由記述：『もし、身近な人がトラウマを体験した場合、あなたはその人にどのような思いや考えを抱き、関わりますか。思いつくことを自由に記述してください。』と教示し、自由記述で回答を求めた。

- ・外傷後ストレスに対する認識尺度

- ・トラウマ体験の有無

(2) 研究 2：支援職のトラウマに関する認識の検討

対人援助職 356 名（男性 148 名、女性 208 名、平均年齢 43.21±13.29 歳）にオンライン調査を行った。回答者の職業は看護師、教諭、医師などであった。調査内容は、トラウマに関する認識、対処方法に関する認識と対処方法の有効性、トラウマに関する研修等の経験の有無、トラウマ体験の有無、トラウマ対応困難経験の有無について回答を求めた。

自由記述データは、KH Coder 3（樋口, 2020）および UserLocal テキストマイニングを使用し、計量テキスト分析を行った。

なお、本研究（研究 1、研究 2）は岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施された（承認番号 261）。

4. 研究成果

トラウマ体験者を適切な支援につなぐための予防的心理教育に向けた要因の解明を目的として検討を行った。

研究 1 の結果、一般の人々のトラウマの認識のもと、トラウマ体験者へ関わりを持つ場合、どのように関わろうと考えるのかについて、共起ネットワーク分析の結果、「関係する話題を避ける」「全ては理解できないが理解してあげたい」「傷つけてしまわないか心配」といった回避的な対応に関する語のつながりがみられた。

また、重要な文の要約の結果、「トラウマに触れないようにして関わる」「できることなら助けになりたい」などがみられた。

これらの結果から、トラウマ体験者に対して、どうにかしたいと思うものの具体的な関わり方はわからず、体験の話題を避ける傾向が明らかとなった。しかし体験者自身が話題に取り上げる場合にまで避けることは症状悪化につながる可能性が指摘されていることから、適切な関わりやソーシャルサポート源となるとはいいがたいことが明らかとなった。

研究 2 の結果、共起ネットワーク分析の結果、“人生に影響し続ける”、“一生消えない”、“克服は難しい”といったトラウマの影響の不変性に関する記述がみられた。さらに、トラウマ体験や対応困難経験の有無による対応分析を行った結果、体験や対応困難経験ある人の方が、一生心に残る傷や、克服できないと考えている記述がみられた。また 201 名が「研修経験が全くない」と回答しており、研修経験の有無による特徴語から“時間が解決する”“苦手意識”や、そもそもイメージがないといった適切な認識とはいえない記述がみられた。よって、対人援助職であっても適切な知識や認識に基づいた支援には至っていない可能性が明らかとなった。

本研究の実施期間において多様な影響をもたらした新型コロナウイルスによるパンデミックは CBRNE (chemical, biological, radiological, nuclear, high-yield explosives: 化学・生物・放射線物質・核・高性能爆発物) に起因する緊急事態を総称する特殊災害に分類される。これらの特殊災害は、地震や水害、台風等の自然災害に比べて、五感で感知できず不確定な要素が多いため、不安や恐怖が強まりやすく、はるかに多くの社会的混乱を及ぼしうることが示唆されている。こういった点から支援職において、新型コロナウイルスに関してもトラウマケアの視点から検討をすべきであるといった指摘もあるが、本研究の結果から、そもそも対人援助職とされる人々にとっても「トラウマ」に関する認識は浅く、対応方法に苦慮するものと考えられる。

よって、一般の人々と支援職は専門性の違いはあるが、トラウマに関する認識については広く心理教育を行っていく必要があると考えられる。

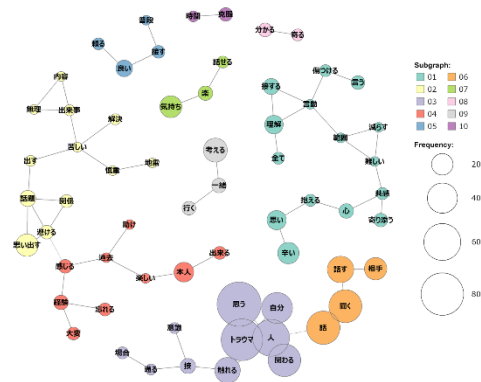


図 1 一般の人々における共起ネットワーク分析の結果

<引用文献>

- Dussich, P. J., (2001). Decisions not to report sexual assault: A comparative study among women living in Japan who are Japanese, Korean, Chinese, and English-speaking. *International Journal of Offender Therapy Comparative Criminology*, 45(3), 278-301.
- Furnham, A. F. (1988). *Lay Theories: Everyday understanding of problems in the social sciences*. 細江達郎 (監訳) しろりと理論 北大路書房
- 藤森和美・青木紀久代 (2016). これからの対人援助を考える 暮らしの中の心理臨床 ト라우マ, 福村出版.
- 樋口耕一 (2020). 『社会調査のための計量テキスト分析 ー内容分析の継承と発展を目指してー 第2版』 ナカニシヤ出版
- Kawakami, N., Tsuchiya, M., Umeda, M., Koenen, K. C., Kessler, R. C., & The World Mental Health Survey Japan. (2014). Trauma and posttraumatic stress disorder in Japan: Results from the World Mental Health Japan Survey. *Journal of Psychiatric Research*, 53, 157-165.
- 瀧井美緒・上田純平・富永良喜 (2016). ト라우マ症状に対する対処方法に関する研究, 兵庫教育大学教育実践学論集, 第 17 号, pp.75-84.
- Wang P. S., Berglund P. A., Mark O., Pincus H. A., Wells K. B., Kessler R. C. (2005). Failure and Delay in Initial Treatment Contact After First Onset of Mental Disorders in the National Comorbidity Survey Replication, *Archives of General Psychiatry*, 62, 603-613.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 瀧井 美緒、上田 純平、伊藤 隆博	4. 巻 8
2. 論文標題 外傷後ストレスに対する認識尺度の作成および信頼性・妥当性の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市防災研究論文集	6. 最初と最後の頁 85～90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24544/ocu.20211115-003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀧井美緒・上田純平	4. 巻 23
2. 論文標題 子育て支援者を対象としたトラウマティックストレス理解のための心理教育の実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岩手県立大学社会福祉学部紀要	6. 最初と最後の頁 73-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 瀧井美緒
2. 発表標題 多くの臨床にひそむトラウマケースへの気づき
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第47回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 瀧井美緒，丸山美菜，上田純平
2. 発表標題 トラウマのしろうと理論 - 体験者への関わりに着目した計量テキスト分析による検討
3. 学会等名 日本不安症学会第13回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 瀧井美緒・上田純平
2. 発表標題 トラウマのしろうと理論 - 女子大学生を対象とした計量テキスト分析による検討
3. 学会等名 第20回日本認知療法・認知行動療法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀧井美緒・上田純平
2. 発表標題 子育て支援者に対するトラウマ理解のための研修会の実践報告
3. 学会等名 第19回日本トラウマティックストレス学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀧井美緒・上田純平
2. 発表標題 外傷後ストレスに対する認識尺度の因子的妥当性の検討
3. 学会等名 第20回新潟医療福祉学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀧井美緒・上田純平
2. 発表標題 トラウマに関するメンタルヘルスリテラシー向上を目的とした支援者への心理教育の実践
3. 学会等名 日本ストレスマネジメント学会第18回学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀧井美緒
2. 発表標題 トラウマ臨床における感情問題への回帰
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第45回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	上田 純平 (UEDA Junpei) (30846465)	新潟医療福祉大学・健康科学部・助教 (33111)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------